若者・Ｚ世代応援パッケージ

～若者・Ｚ世代が輝く兵庫～

1　若者・Ｚ世代応援パッケージの全体像

- 出生数の低下
- 20代の転出超過
- ファミリー層の転入超過

「個」が輝く希望と安心の未来を目指し、若者・Z世代を直接応援

次代を担う若い世代が抱える**不安の払拭**

一人一人の「**個の力**」を伸ばす

若者世代が兵庫に定着

ポテンシャルを発揮し、
地域コミュニティを活性化

兵庫の成長・発展へ

学びやすい兵庫［80.8億円］

○高等教育の負担軽減　○教育環境の充実
○次代を担う人材の育成

子どもを産み育てやすい兵庫［5.1億円］

○不妊治療支援の強化　○子育て支援の充実
○課題を抱えるこども・若者への支援

住みやすい兵庫［3.9億円］

○安心して子育てができる住宅・住環境の確保

働きやすい兵庫［1.2億円］

○産業を支える人材の確保
○多様な働き方の推進

2　若者・Z世代応援推進本部の設置

（1）趣旨

「若者・Z世代応援パッケージ」の着実な推進に向け、分野横断的に若い世代を直接応援する施策を展開していくため、知事を本部長とする「若者・Z世代応援推進本部」を設置する。

（2）構成員

【本部長】知事
【副本部長】副知事
【総括本部員】理事（若者・Z世代応援等調整担当）
【本部員】総務部長、企画部長、財務部長、県民生活部長、福祉部長、
保健医療部長、産業労働部長、まちづくり部長、教育長

[事務局]企画部計画課

（3）内容（令和６年度：３回程度開催予定）※第１回は5/30（木）開催

- 県民各層や若者・Z世代への施策の浸透
- 各事業の実施状況の共有
- 次年度に向けたパッケージの磨き上げ、充実強化

3　R6の主要事業の取り組み

◆ 内容

めざす姿	主な取組内容	
学びやすい兵庫	・県立大学の授業料等無償化 ・高校生チャレンジ留学応援事業 ・私立高校等の生徒の授業料軽減 ・高校生等の部活動応援	・奨学金の返済支援 ・ひょうごリーダーハイスクール ・特別支援学校における通学環境の改善 ・県立学校施設の環境充実　等
子どもを産み育てやすい兵庫	・ひょうご不登校対策プロジェクト ・放課後児童クラブの支援強化 ・ヤングケアラーへの支援体制拡充	・不妊治療支援の強化 ・ケアリーバーへの支援の充実　等
住みやすい兵庫	・県営住宅における子育て世帯への支援	・民間住宅への入居支援
働きやすい兵庫	・奨学金返済支援【再掲】 ・理工系人材の獲得促進 ・外国人人材の定着支援　等	・ひょうごミモザ企業認定の推進 ・高校生の県内就職促進

◆ スケジュール

事業名	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月
大学無償化	学生からの申込	要件判定・通知		オープンキャンパス								
			集中取組期間（チラシ・ポスター等）			チラシ等配布（高校への訪問、キャンパス見学、進学説明会等）						
			ネット広告									
			交通広告									
HYOGOグローバルリーダープロジェクト												
チャレンジ留学	参加申込											
		留学生選考	補助申請	留学								
						実績報告						
	ネット広告						帰国後報告会		ネット広告			
	チラシ広告											
リーダーハイスクール	選考						事業実施					
		指定校決定										
				中間報告会							研究成果発表会	
奨学金	企業からの申請、交付決定（随時）											
	チラシ配布		ネット広告、新聞広告		集中取組期間（サイネージ、ネット広告等）				ネット広告			
	大学のキャリアガイダンス、合同企業説明会等での周知、HPでの発信											
不登校	不登校対策推進協議会			不登校対策地域会議			不登校対策地域会議		不登校対策推進協議会			
				不登校相談会								
				不登校対策地域研修会								
	不登校児童生徒支援員の配置											
				ポスター・チラシ配布				ネット広告				
	学生（ハートフレンド）人材バンク募集期間											
不妊治療												条例の上程
							条例化の検討					
			第１回検討会					第２回検討会		第３回検討会		
				学生等との座談会								
	ポスター・チラシ配布						サイネージ・ネット広告					
住宅	県営住宅グレードアップ改修　６月以降、毎月12戸程度順次供給											
				県営住宅サブリース方式　25戸供給					県営住宅サブリース方式　25戸供給			
	子育て住宅促進区域の指定手続			区域指定			区域内での補助（住宅取得等）					
							ネット広告、HP等での発信					

県立大学の授業料等無償化

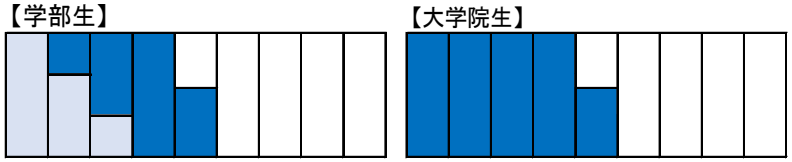
➢ 県が設置している県立大学（兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学）について、
県内在住者の入学金及び授業料を学部、大学院ともに所得にかかわらず無償化

○県内在住者に対する入学金及び授業料の無償化

○県外生の入学金の引き下げ（R7以降）

現行

授業料　535,800円
入学金　282,000円（県内生）（国立大学並）
423,000円（県外生）

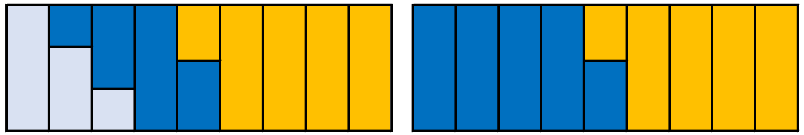


【年収目安】	270万円	300万円	380万円	400万円	500万円	590万円	800万円	910万円
国制度分（学部生）	3/3	2/3	1/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3
県独自支援分（学部生）	0/3	1/3	2/3	3/3	1/2	0/3	0/3	0/3	0/3
国制度分（大学院生）	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3
県独自支援分（大学院生）	3/3	3/3	3/3	3/3	1/2	0/3	0/3	0/3	0/3

改正案

授業料　535,800円　※令和７年度以降は、現時点の案であり、
入学金　282,000円　正式決定は、議会の議決を経た後となります

R8完成



【年収目安】	270万円	300万円	380万円	400万円	500万円	590万円	800万円	910万円
国制度分（学部生）	3/3	2/3	1/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3
県独自支援分（学部生）	0/3	1/3	2/3	3/3	1/2	0/3	0/3	0/3	0/3
追加分（県内生）（学部生）	0/3	0/3	0/3	0/3	1/2	3/3	3/3	3/3	3/3
国制度分（大学院生）	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3	0/3
県独自支援分（大学院生）	3/3	3/3	3/3	3/3	1/2	0/3	0/3	0/3	0/3
追加分（県内生）（大学院生）	0/3	0/3	0/3	0/3	1/2	3/3	3/3	3/3	3/3

Ｒ６志願状況

○全国的に受験者数が減少する中、Ｒ６志願者は、対前年度を269人上回る6,562人
（志願者倍率 7.09倍、対前年比 104.3%）

○県内割合48.7%と、前年度を2.5ポイント上回る

【主なポイント】

- 過去５年間の中で最高値を記録
- 学部別では、工学部（＋183人）及び理学部（＋338人）の増加が顕著

兵庫型奨学金返済支援制度の拡充

これまで実施してきた兵庫型奨学金返済支援制度を、人手不足問題対策会議での意見や企業・学生からのアンケート結果を踏まえ、**企業の人材確保・定着やＵＪＩターンの促進、これから結婚・子育てをする若者・Z世代へのさらなる支援として令和６年度から拡充**

①対象年齢の緩和

②補助期間の延長（県で定める認定制度(※)取得企業対象）

※ひょうご産業SDGs推進宣言・認証制度、ミモザ企業認定制度、ﾜｰｸﾗｲﾌﾊﾞﾗﾝｽ宣言・認定・表彰制度

	対象年齢	補助期間	補助総額
現行	30歳未満	最大5年間	90万円 （うち県60万円、企業30万円）
拡充後	**40歳未満**	**最大17年間** （県で定める認定制度取得時）	**306万円** **（うち県204万円、企業102万円）** 年間返済額の2/3（上限12万円） 県 2/3　企業 1/3

奨学金の平均返済期間14.5年、平均借入額約310万円をカバー可能な内容に拡充

高校生チャレンジ留学
～HYOGO高校生「海外武者修行」応援プロジェクト～

趣　旨	人口減少・少子化が進む中、重要となる**“個の力”** チャレンジする高校生を、**官民協働で支援**し、兵庫で学び、グローバルな視点・能力を持ち**国際的に活躍する若者の育成**につなげる
概　要	<期間>約1ヶ月　　<補助人数>10人　**⇒100人規模へ拡充へ** <補助金額>50万円/人（R5短期留学平均　航空運賃＋研修費）：基金を活用 <対象>県内の国公私立の高等学校等に在籍している高校生
留学先での活動（例）	社会貢献・芸術系・スポーツ系・地域産業・ビジネス ＋ ・留学に先立ち、興味・関心をもつ**「ひょうごフィールドパビリオン」を体験** **⇒兵庫県のアンバサダーとして、魅力を発信**

選考結果　10人

設置種別内訳　公立：6　私立：4
学年別内訳　一年：4　二年：5　三年：1

社会貢献
社会課題調査やボランティア 等
4

スポーツ系
本場強豪校の練習に参加 等
2

ビジネス
専門家の工房やショップで研修 等
2

芸術系
本場プロのダンスレッスン受講 等
1

地域産業
最新技術施設や大学の訪問調査 等
1

※ 募集期間：令和６年５月１０日まで。合計102人の応募

県内高校の理系・グローバル人材の育成強化

■ 高等学校探究活動の充実

～SSH並みの県指定研究事業の推進～
（スーパーサイエンスハイスクール）

SSH：R6県立１２校を含む県内１６校指定
（スーパーサイエンスハイスクール）

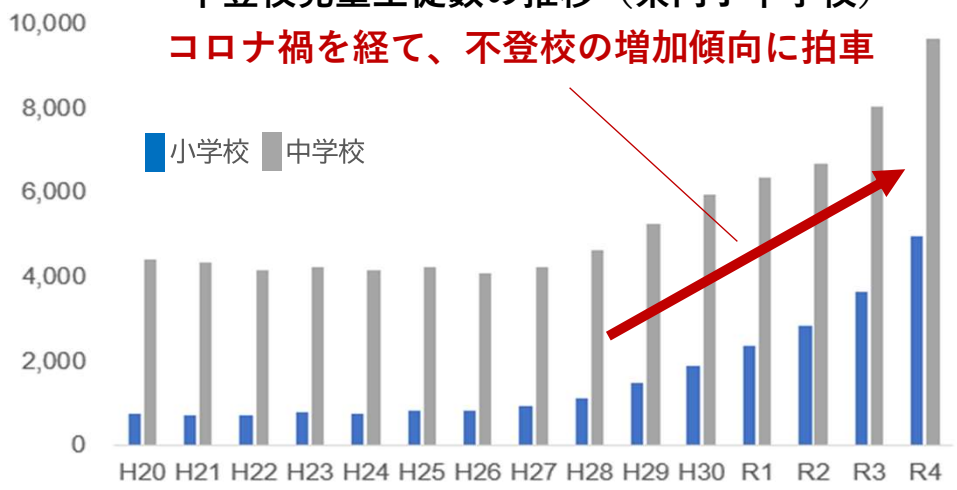
趣　旨	大学等との連携を進め、課題発見力を高めて新たな学びに踏み出すなど、探究活動の充実を図り、自身の学びを深める
内　容	① 探究活動の充実 ◆ ひょうごリーダーハイスクールを目指す学校の育成 ◆ ひょうごリーダーハイスクールによる実践研究 公立・私立あわせて11校指定　期間：令和６～10年度（最長５年） ①雲雀丘学園　②姫路女学院　③育英　④県立大附属 ⑤兵庫　⑥神戸商業　⑦国際　⑧伊丹北　⑨三木　⑩八鹿　⑪洲本 ○内　容 文理融合型や国際系統の探究の研究 県立大学・神戸大学等と連携した研究 留学生等ネイティブスピーカーとの文化交流 地域課題発掘・解決方策の提案　等 ② 研究成果の普及 ● 全県研究発表会の開催

課題を抱えるこども・若者への支援

課題を抱えるこども・若者も安心して暮らせる環境づくりを推進

■ 不登校対策の強化

不登校児童生徒数の推移（県内小中学校）



○校内サポートルームにおける支援体制の充実

・「不登校児童生徒支援員」の配置（神戸市除く）
中学校：各校に１人
小学校：市町ごとに４校に１人
※市町の状況に応じ、柔軟に対応

［支援員配置率］（増加見込み）（神戸市含む）
・中学校：33.8%→**96.1**%　・小学校： 7.6%→**54.5**%

※不登校児童生徒支援員
教員OBや地域人材等を活用(教員免許の保持は問わない)

■ ケアリーバー支援の強化

入所中～学びや好奇心を満たす環境づくり～

○学習・習い事支援
・小学生の学習塾代と習い事代を支援

○再チャレンジ進学支援
・既卒者の予備校代の一部を支援

退所後～支援ネットワークづくり～

○ケアリーバー専門相談窓口の開設

○ケアリーバー応援企業の拡大
・応援企業にワーク・エスコーター(寄り添い支援者)の配置

全国初

■ ヤングケアラー支援の強化

専門相談窓口の設置 ＋ 支援者向け研修の実施 ＋ 配食支援の実施

取組内容を拡充

○市町の窓口設置の後押し
・市町支援マニュアルを作成
・キャラバン研修を実施

○当事者の交流や支援の更なる推進
・全県的なオンライン交流会を実施
・支援団体との情報交換会を開催

不妊治療支援の強化

不妊治療支援検討会の提言を受け、安心して不妊治療が受けられる環境を整備
（令和５年６月設置）

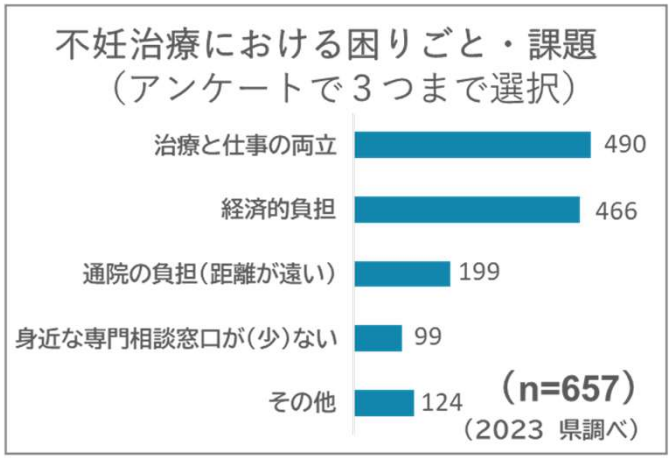
1　不妊治療にかかる経済的支援の強化

〇保険適用外の**先進医療費負担の軽減**

回数制限*のない先進医療費助成は全国初

※（保険診療）開始時40歳未満：通算６回、40歳以上 43 歳未満：３回

〇先進医療実施機関の偏在に伴う、**通院負担の軽減**



2　不妊治療と仕事の両立の支援強化

3　プレコンセプションケアの推進

※プレコンセプションケア…将来の妊娠を考えながら女性やカップルが
自分たちの生活や健康に向き合うこと

4　不妊治療支援にかかる普及啓発

5　取組強化の枠組として不妊症対策に特化した条例を創設へ

不妊症対策に特化した条例は全国初

不妊治療支援検討会の開催

検討会より提言を受理

若者・子育て世帯の県内定住促進

■ 県営住宅の供給・入居促進

子育て世帯向け住宅：３年間で510戸 供給増

・ニーズの高い阪神間を中心に、空き状況を踏まえ、駅や学校等に近接した住宅で実施
（県営住宅の新婚・子育て世帯優先募集の応募倍率：阪神間3.3倍［全県平均1.9倍（神戸2.0倍）］）

・高齢化が進む県営住宅において、多様な世代構成によるコミュニティを活性化

○入居しやすい県営住宅

奨学金返済者優先枠の新設　※全国初

入居要件の緩和
・子育て世帯・多子世帯等
・若年単身世帯（40歳未満）

優先入居枠の再拡充

敷金を免除　※都道府県初

○子育てしやすい県営住宅

子育て世帯向けリノベーション
・グレードアップ改修
・サブリース方式　※都道府県初

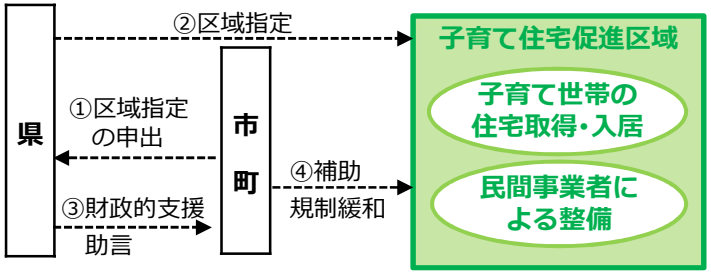
共用部の重点的改修・整備

子育て世帯向けの住宅供給[県営青木団地]

■ 民間住宅への入居促進

○子育てしやすいモデル地域(住宅地)づくり

阪神間における「子育て住宅促進区域」での重点的支援



（補助は全て市町随伴　県：市＝１：１）

■阪神間への住み替え支援

県外から民間賃貸住宅への住替補助［最大25万円、400戸/年］

■民間住宅への入居支援

子育て世帯が暮らしやすい良質な住宅の取得補助

新築住宅：**最大200万円**

中古住宅：最大60万円

■子育て支援施設の開設支援

空きテナントへの子育て支援施設開設費の補助
（改修費･家賃･備品購入費）［300万円/初年度、４件/年］

◆ 若者Ｚ世代応援パッケージポータルサイト

若者・Ｚ世代応援パッケージについて網羅的に発信。各施策のトピックスを随時掲載